

子ども版防衛白書は、全国約 2400 の小学校に約 6100 冊が送付



E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2025年9月22日(月)
NO. 1615号
本号3頁

安全保障関連法が成立してから 19 日で 10 年

2015年6月4日の衆院憲法審査会では、自民党推薦を含む憲法学者の参考人3氏全員が法案を「違憲」と指摘。成立反対の世論のうねりを起こしましたが、安倍政権はそれを押し切って成立させました。

戦後一貫して禁じられてきた集団的自衛権の行使を可能にただけでなく、平和憲法に基づいて課されていた自衛隊の「制約」の多くを取り払い、その任務を大幅に拡大しました。政府は日本の抑止力が高まったと説明するが、新たな懸念に直面しています。

◆「専守防衛」の意味が変わった

日本の安保政策を表す代表的な言葉が「専守防衛」。敵国からの武力攻撃があつて初めて必要最小限度の防衛力を使うなど、憲法の精神にのっとり受動的な防衛戦略の姿勢を意味します。政府は今も堅持していると説明するが、安保関連法によって他国を武力で守る集団的自衛権を行使できるようになり、変質したのは間違いありません。

かつての防衛法制で、自衛隊の武力行使が認められるのは、日本領域が攻撃された「武力攻撃事態」だけでした。安保関連法は、密接な関係にある他国への武力攻撃で日本の存立が脅かされ、国民の権利が根底からされる明確な危険がある場合を「存立危機事態」と位置付け、敵国から直接攻撃されていない時点で防衛出動できる道を開きました。

歴代政権が違憲という見解を継承してきた集団的自衛権の行使に当たるが、政府は安保関連法が成立する1年余り前の2014年7月1日、従来の憲法解釈の変更を閣議決定。「限定容認」であれば合憲という主張に転じていました。

◆他国の戦争に巻き込まれる危険性

安保政策の抜本的な転換が如実に表れているのが、集団的自衛権の行使を前提とした他国軍との共同訓練です。自衛隊は2022年、ハワイ周辺で行われた米海軍主催の「環太平洋合同演習（リムパック）」に際し、「存立危機事態」を想定した初の実動訓練を行いました。それを皮切りに、安保関連法で拡大した自衛隊の任務の練度を上げようと、多国間連携を強化しています。

近年、麻生太郎元首相ら安保関連法制定に携わった自民党の国会議員が繰り返し、中国による台湾への武力侵攻の可能性に言及しています。「台湾有事」の初期段階に日本政府が検討するとみられるのが、放置すれば日本の平和と安全に重要な影響を与える「重要影響事態」の認定です。

1999年成立の周辺事態法を改定し、米軍などへの後方支援を拡充。周辺事態法は、非軍事活動でも他国の武力行使と一体とみなされる場合があるとして、永続的に戦闘が行われない「後方地域」でなければ任務に就くことはできませんでした。今は「現に戦闘が行われている場所以外」と活動範囲を広げたが、どこまでを戦場とみなすのか曖昧なままです。自衛隊は弾薬の提供や出撃する戦闘機への給油なども新たに行うことができるようになりました。他国の戦争に巻き込まれるリスクが高まったという指摘は根強いものです。

共産党の小池氏、「安保法制を廃止する必要性が強まっている」と指摘。

共産党の小池氏は「安保法制を廃止する必要性が強まっている」と述べ、市民と野党の共闘をさらに前進させる必要があると主張しました。小池氏は、当時の安倍政権が、それまでの自民党政権でさえ憲法上できないとしていた集団的自衛権の行使を容認したことが「憲法破壊であり立憲主義の否定だった」と指摘。安保法制について当時の衆院憲法審査会で長谷部恭男早大教授や小林節慶

大名誉教授ら憲法学者が憲法違反だと指摘したことにふれ、「それは今も全く変わっていない」と強調しました。

小池氏は、安保法制の強行によって歯止めを外した結果、岸田政権が安保3文書で敵基地攻撃能力の保有を掲げ、毎年度の軍事費が9兆円に迫る事態をつくったと指摘。安保法制によって集団的自衛権を行使する方向に進むことは周辺諸国との緊張関係を高め、敵基地攻撃能力の保有として相手の領土の奥深くまで届く武器を保有することになれば、戦争を誘発する可能性を高めると指摘。

「国際情勢に照らしても安保法制の危険性はますます高まっている。いよいよ安保法制を廃止する必要性が強まっている」と強調しました。

その上で、日本共産党は安保法制が強行されたその日に安保法制廃止のための「国民連合政府」の樹立を呼びかけ、市民と野党の共闘を全力で進めてきたと強調。「まさにその共闘をさらに強める必要がある。それが今回、日本共産党第6回中央委員会総会で打ち出した“新しい国民的・民主的共闘”であり、呼びかけを進めていきたい」と述べました。

旧統一教会の韓鶴子総裁、特別検察に出頭 聴取後に逮捕か

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の韓鶴子（ハン・ハクチャ）総裁（82）が17日、韓国ソウルの特別検察事務所に出席しました。旧統一教会のトップが捜査機関に出向くのは極めて異例。特別検察は、政治家らに不正な金品を供与した政治資金法違反などの疑いがあるとみており、韓氏から任意で事情聴取する方針です。

特別検察はこれまで、旧統一教会をめぐる一連の事件で国会議員ら複数の容疑者を逮捕してきました。韓氏については17日に事情聴取後、起訴に向けて逮捕するのか、在宅起訴を目指すのかを判断するとみられます。

これに先立ち、聯合ニュースは17日、特別検察が最大野党「国民の力」の国会議員、権性東（クオン・ソンドン）容疑者（65）を政治資金法違反容疑で逮捕したと報じました。権容疑者は前大統領の尹錫悦（ユン・ソンニョル）被告＝内乱罪などで公判中＝の側近でした。特別検察は、権容疑者が、教団幹部だったユン・ヨンホ被告＝請託禁止法違反罪などで起訴＝から不正な政治資金を受け取ったとみています。

また、尹被告の妻、金建希（キム・ゴンヒ）被告＝あつせん収財罪などで起訴＝が、ユン被告から高額なネックレスなどを贈られ、見返りに教団の事業で便宜を凶った疑惑も調べています。

特別検察は、いずれも韓氏が元幹部に指示した疑いがあるとみています。韓氏は関与を強く否定しています。

韓氏は旧統一教会を創始した文鮮明（ムン・ソンミョン）氏（2012年に死去）の妻。文氏の死後、旧統一教会の総裁となりました。

高裁で初の証人尋問へ 旧統一教会、解散命令審理

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の解散命令請求を巡る非公開の裁判手続きが17日、東京高裁であり、10月に現役信者らの証人尋問が実施されることが決まりました。関係者が取材に明らかにした。高裁での証人尋問は初めてです。

関係者によると、尋問が決まったのは教団職員と現役信者の2人で、解散命令請求に関連し、信者らが差別などの被害を受けている実態を訴えるといいます。教団側は11月、最終的な主張をまとめた書面を提出するとされています。

解散命令が確定すると、教団は宗教法人格を失い、税制上の優遇措置が受けられなくなります。財産整理は裁判所が選任した清算人が担うこととなります。

憲法9条2項削除・集団的自衛権全面容認・国防軍 維新改憲提言

日本維新の会は18日、憲法改正の提言をとりまとめた。戦力の不保持と交戦権の否認を定めた9条2項を削除し、集団的自衛権の行使を全面容認する内容で、「国防軍」の保持も明記しました。

維新は「21世紀の国防構想と憲法改正」と題した提言を発表した。中国や北朝鮮、ロシアの脅威増大や台湾有事の可能性などを挙げ、安全保障環境が厳しさを増していると指摘。現下の国際情勢を踏まえた日本の防衛体制の転換が必要だと訴えました。

そのうえで「集団的自衛権を全面的に行使可能とするためには、時代遅れとなった9条2項の削除が不可欠」と主張。「専守防衛」から「積極防衛」への転換を訴えました。

また、国防軍の保持、国防軍を構成する軍人の地位を法律で定めること、文民統制の確保、軍事裁判所の設置を憲法に明記するとした。

9条2項の削除や国防軍の明記は、自民党が野党時代の2012年にまとめた改憲草案とも重なります。



参政党の新日本憲法「構想案」を斬る 17

「戦争の反省と教訓」ない「終戦80年談話」

新日本憲法構想案では「第四章 国まもり」で「自営軍の設置」等と防衛方針を掲げています。

しかし、侵略戦争への反省から生まれた現行憲法の「戦争放棄」の章も存在せず、「国は、自衛のための軍隊（自衛軍）を保持する」と明記（第20条）し、海外での武力行使につながる集団的自衛権の行使も否定していません。

参政党の「戦争」への姿勢を示しているのが、「終戦80年談話」です。「戦争の反省と教訓」がありません。

参政党は2025年8月15日、公式サイトなどで「終戦80年談話」を発表しました。しかし、事実関係に致命的な誤りを発見され、SNSでは総ツッコミを受ける事態となっています。「自民党が、結党以来初めて衆参両院で過半数を割りました」との部分です。

参政党は終戦の日に、国会議員や地方議員ら88人で靖国神社を集団参拝。神谷宗幣代表は報道陣の取材に「国のために、みんなを守るために戦っていただいた、そして尊い命が失われたという方々に本当に感謝と追悼の気持ちをお伝えしたい」と語りました。さらに自身のX（旧Twitter）では、党が発表した「終戦80年談話」を紹介しました。

◆その談話。

我が国は、いま大東亜戦争終結から80年という、大きな節目を迎えています。

遡れば戊辰戦争から157年。

不平等条約の改正を求め、脱亜入欧※1の旗のもと、西洋列強の帝国主義の掟おきてに合わせて軍事力を競い抜いた77年の歩みは、大東亜戦争※2の敗戦によって幕を閉じました。その中で行われた幾多の戦いにおいて、祖国と家族を護るため、尊き命を捧げ、散華された英霊の御霊に対し、私たちは心から哀悼と感謝の誠を捧げます。（略）

この節目の年、参議院議員選挙が行われ、長らく戦後日本の政治を牽引してきた自民党が、結党以来初めて衆参両院で過半数を割りました。（以下略）この後、「その一方で、日本人ファア」等とながながと参院選で参政党が前進したことを記述しています。

◆問題は、戦後80年を迎えた今年について「この節目の年、参議院議員選挙が行われ、長らく戦後日本の政治を牽引してきた自民党が、結党以来初めて衆参両院で過半数を割りました」と7月の参院選に言及した部分は、誤りです。

そして、大きな問題点は戦争を起こした当時の権力者の責任には一言も触れていないことです。

談話では、石破茂首相が全国戦没者追悼式で述べたような「戦争の反省と教訓」は、書かれていません。冒頭で戦争に触れてはいるものの党の主張が色濃くなっています。「一見もっともらいしが事実をねじ曲げて貼り付けたペテンの説明」と、談話を手厳しく批評も報じられています。

※1 脱亜入欧（だつあにゅうおう）」とは、福沢諭吉が提唱した理念であり、アジアの後進国から脱却し、ヨーロッパの先進国と並ぶ近代国家を目指すことを意味します。

※2 大東亜戦争と太平洋戦争は、基本的には同じ戦争を指しますが、名称の使い方には違いがあります。大東亜戦争は、日本がアジア諸国を解放し、大東亜共栄圏を築くことを目指して行われた戦争です。太平洋戦争は、主に日本とアメリカを中心とする連合国との戦争であり、広範囲な地域で戦闘が展開されました。

つまり、大東亜戦争は日本の視点からの呼称であり、太平洋戦争は国際的な視点からの呼称と考えられます。